

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第195期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Sumitomo Dainippon Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 - 6203 - 5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 - 6203 - 5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第1四半期 連結累計期間	第195期 第1四半期 連結累計期間	第194期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	89,622	89,743	387,693
経常利益 (百万円)	9,491	9,551	40,631
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,809	5,756	20,060
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,848	1,506	45,165
純資産額 (百万円)	374,767	396,144	398,540
総資産額 (百万円)	634,033	638,383	659,032
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.10	14.49	50.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.1	62.1	60.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動としては、当第1四半期連結会計期間より、サンテグレ株式会社および株式会社クリエイトワクチンは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社15社、持分法適用関連会社2社、持分法適用外の非連結子会社7社および持分法適用外の関連会社5社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高は、日本セグメントでは薬価改定や後発品の影響を大きく受けた結果、前年同四半期に比べ減収となりましたが、北米セグメントでは非定型抗精神病薬「ラツーダ」が順調に販売を拡大しており、中国セグメントではカルバペナム系抗生物質製剤「メロベン」を中心に増収となった結果、前年同四半期と同水準の897億43百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。販売費及び一般管理費では、北米セグメントを中心に販売関係費用等が増加しました。また、研究開発費が増加しました結果、営業利益は86億94百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。なお、営業外損益および特別損益の改善により、経常利益は95億51百万円（前年同四半期比0.6%増）、四半期純利益は57億56百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

高血圧症治療剤「アイミクス」およびパーキンソン病治療剤「トレリーフ」の戦略製品2剤の売上は順調に拡大しましたが、薬価改定や後発品使用促進策の浸透による既存品の売上減少の影響等を補うには至らず、売上高は374億90百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。セグメント利益は、経費の効率的使用に努めましたが、売上高減少の影響が大きく118億80百万円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

北米

本年4月に独占販売期間の終了を迎えた催眠鎮静剤「ルネスタ」の売上高が大きく減少しましたが、「ラツーダ」のさらなる売上拡大や本年4月に新発売した抗てんかん剤「アプティオム」の早期立ち上げに注力した結果、売上高は356億36百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。セグメント利益は、「ラツーダ」の売上拡大に伴い広告宣伝費等が増加した一方で、「ルネスタ」にかかる特許権の償却終了による減価償却費の減少があり、88億93百万円（前年同四半期比58.7%増）となりました。

中国

「メロベン」の販売が引き続き大きく拡大しており、売上高は42億22百万円（前年同四半期比76.4%増）、セグメント利益は20億35百万円（前年同四半期比425.3%増）と大幅な増益となりました。

海外その他

「メロベン」の輸出減少の影響が大きく、売上高は24億51百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント利益は5億4百万円（前年同四半期比50.2%減）となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は99億43百万円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント利益は5億98百万円（前年同四半期比29.2%減）となりました。

(2) 財政状態

資産については、受取手形及び売掛金や短期貸付金が減少しました。また、減価償却の実施や為替換算の影響により無形固定資産が減少した結果、総資産は前連結会計年度末に比べ206億48百万円減少し、6,383億83百万円となりました。

負債については、前連結会計年度にかかる法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したことに加え、未払金や長期借入金等が減少した結果、前連結会計年度末に比べ182億52百万円減少し、2,422億39百万円となりました。

純資産については、利益剰余金は増加しましたが、為替換算調整勘定が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ23億96百万円減少し、3,961億44百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は62.1%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は152億14百万円であります。なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

昨年11月に米国で承認を取得しておりました抗てんかん剤「アプティオム」については、本年4月に米国で発売いたしました。

米国・カナダ等で実施中でありました抗がん剤BB1608の結腸直腸がん（単剤）を対象とした第 相国際共同治験については、本年5月に新規の患者登録および登録済みの患者さんへの投与が中止されることとなりました。

一方、本年6月に米国臨床腫瘍学会（ASCO：American Society of Clinical Oncology）の2014年年次総会において、BB1608の固形がん（単剤）第 / 相試験の継続試験における新製剤の検討試験、BB1608の固形がん（パクリタキセルとの併用）第 / 相試験およびBB1503の固形がん（単剤）第 相試験の結果について発表いたしました。

また、再生・細胞医薬事業の研究拠点として神戸医療産業都市において開設に向けた準備を進めておりました「神戸再生・細胞医薬センター」については、本年4月に開設し、稼働いたしました。再生医療および細胞医薬に関する最先端の情報を入手することができる環境を活かした研究活動を推進し、iPS細胞等を用いた再生医療および細胞医薬事業における新たなイノベーションの創出を目指します。

国内での主要な開発状況は以下のとおりであります。

（平成26年7月30日現在）

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症
申請中	メトグルコ 経口剤	メトホルミン塩酸塩	（小児用量）2型糖尿病
	シュアポスト 経口剤	レパグリニド	（新効能）2型糖尿病：DPP-4阻害剤を含むすべての併用療法
第 相	AS-3201 経口剤	ラニレストット	糖尿病合併症
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症
			双極 型障害うつ
			双極性障害メンテナンス
	BB1608 経口剤	未定	結腸直腸がん（単剤）（注）
ロナセン 経口剤	プロナンセリン	（小児用量）統合失調症	
第 / 相	EPI-743 経口剤	未定	リー脳症
第 相	DSP-1747 経口剤	obeticholic acid	非アルコール性脂肪肝炎（NASH）
	DSP-6952 経口剤	未定	便秘型IBS、慢性便秘
	ロナセン 経皮吸収型製剤	プロナンセリン	（新剤形：経皮吸収型製剤）統合失調症
	トレリーフ 経口剤	ゾニサミド	（新効能）レビー小体型認知症（DLB）に伴うパーキンソニズム
第 / 相	WT4869 注射剤	未定	骨髄異形成症候群
第 相	DSP-3025 点鼻剤	未定	気管支喘息、アレルギー性鼻炎
	WT4869 注射剤	未定	固形がん
	WT2725 注射剤	未定	固形がん
	BB1608 経口剤	未定	胃がん（併用）

（注）BB1608の結腸直腸がん（単剤）を対象とした第 相国際共同治験において、新規の患者登録および登録済みの患者さんへの投与が平成26年5月に中止されることとなりました。

また、海外での主要な開発状況は以下のとおりであります。

(平成26年7月30日現在)

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
承認/ 発売準備中	ラツータ 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	オーストラリア
	アプティオム 経口剤	eslicarbazepine acetate	てんかん(併用療法)	カナダ
申請中	アムルピシン塩酸塩 注射剤	アムルピシン塩酸塩	小細胞肺がん	中国
	プロナンセリン 経口剤	プロナンセリン	統合失調症	中国
第 相	BB1608 経口剤	未定	結腸直腸がん(単剤) (注)	米国・カナダ等
			胃がん/食道胃接合部腺がん(併用)	米国・カナダ
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	中国
	ラツータ 経口剤		(新効能)双極性障害メンテナンス (新効能)大うつ(混合症状)	米国・欧州等
	アプティオム 経口剤	eslicarbazepine acetate	(新効能)てんかん(単剤治療)	米国
第 相	BB1608 経口剤	未定	結腸直腸がん(併用)	米国・カナダ
	SUN-101 吸入剤	グリコピロニウム臭化物	慢性閉塞性肺疾患(COPD)	米国
	SEP-225289 経口剤	dasotraline	注意欠如・多動症(ADHD)	米国
	BB1503 経口剤	未定	腎細胞がん、尿路上皮がん(単剤)	カナダ
	肝細胞がん、胆管がん(単剤)			
	消化管間質腫瘍がん(単剤)			
第 / 相	BB1608 経口剤	未定	固形がん(併用)	米国・カナダ
	BB1503 経口剤	未定	固形がん(単剤)	米国・カナダ
第 相	DSP-2230 経口剤	未定	神経障害性疼痛	英国・米国
	WT2725 注射剤	未定	固形がん、血液がん	米国
	SEP-363856 経口剤	未定	統合失調症	米国
	BB1608 経口剤	未定	消化器がん(併用)	米国・カナダ

(注) BB1608の結腸直腸がん(単剤)を対象とした第 相国際共同治験において、新規の患者登録および登録済みの患者さんへの投与が平成26年5月に中止されることとなりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	397,900,154	397,900,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		397,900		22,400		15,860

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 593,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,115,100	3,971,141	
単元未満株式	普通株式 191,154		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154		
総株主の議決権		3,971,141	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	593,900		593,900	0.15
計		593,900		593,900	0.15

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,746	26,333
受取手形及び売掛金	111,662	97,599
有価証券	81,952	81,742
商品及び製品	46,377	46,253
仕掛品	2,408	2,373
原材料及び貯蔵品	10,356	12,369
繰延税金資産	37,281	35,036
短期貸付金	41,720	35,472
その他	5,225	6,380
貸倒引当金	120	110
流動資産合計	359,611	343,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,804	101,086
減価償却累計額及び減損損失累計額	56,396	56,943
建物及び構築物(純額)	44,407	44,143
機械装置及び運搬具	77,479	77,694
減価償却累計額及び減損損失累計額	67,833	68,337
機械装置及び運搬具(純額)	9,646	9,357
土地	8,396	8,386
建設仮勘定	3,080	2,748
その他	32,271	32,583
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,113	25,430
その他(純額)	7,157	7,153
有形固定資産合計	72,689	71,789
無形固定資産		
のれん	80,669	78,202
仕掛研究開発	56,071	54,929
その他	20,055	18,871
無形固定資産合計	156,796	152,003
投資その他の資産		
投資有価証券	50,823	51,269
退職給付に係る資産	4,685	4,764
繰延税金資産	8,602	7,230
その他	5,865	7,912
貸倒引当金	41	36
投資その他の資産合計	69,935	71,139
固定資産合計	299,421	294,932
資産合計	659,032	638,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,713	12,768
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,118
未払法人税等	10,524	3,217
賞与引当金	7,786	4,431
返品調整引当金	9,894	8,205
売上割戻引当金	26,421	25,042
未払金	35,937	27,714
その他	18,930	24,146
流動負債合計	131,207	115,646
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	25,000	22,678
繰延税金負債	15,704	14,785
退職給付に係る負債	13,892	14,252
その他	14,687	14,876
固定負債合計	129,284	126,593
負債合計	260,492	242,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	318,861	320,716
自己株式	656	657
株主資本合計	356,465	358,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,247	16,768
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	26,792	22,946
退職給付に係る調整累計額	1,964	1,882
その他の包括利益累計額合計	42,074	37,824
純資産合計	398,540	396,144
負債純資産合計	659,032	638,383

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	89,622	89,743
売上原価	25,270	24,085
売上総利益	64,352	65,657
返品調整引当金戻入額	13	5
差引売上総利益	64,365	65,662
販売費及び一般管理費		
給料	8,969	8,922
賞与引当金繰入額	2,510	2,982
退職給付費用	1,211	1,057
研究開発費	14,687	15,214
その他	27,957	28,790
販売費及び一般管理費合計	55,337	56,967
営業利益	9,028	8,694
営業外収益		
受取利息	84	89
受取配当金	399	816
その他	439	414
営業外収益合計	924	1,320
営業外費用		
支払利息	254	233
寄付金	157	93
その他	49	138
営業外費用合計	461	464
経常利益	9,491	9,551
特別利益		
受取損害賠償金	-	1,711
特別利益合計	-	1,711
特別損失		
事業構造改善費用	1 605	1 127
減損損失	2 395	-
特別損失合計	1,000	127
税金等調整前四半期純利益	8,490	11,134
法人税等	3,681	5,378
少数株主損益調整前四半期純利益	4,809	5,756
四半期純利益	4,809	5,756

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,809	5,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	619	478
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	10,420	3,845
退職給付に係る調整額	-	81
その他の包括利益合計	11,039	4,249
四半期包括利益	15,848	1,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,848	1,506
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、サンテグレ株式会社及び株式会社クリエイトワクチンは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が245百万円減少し、退職給付に係る負債が62百万円増加し、利益剰余金が198百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
サンテグレ株式会社	30百万円	21百万円

(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	119百万円	114百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改善費用

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

事業構造改善費用は、米国子会社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

事業構造改善費用は、当社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した費用であります。

2 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産及び特許権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
製造設備	建設仮勘定	米国	395百万円

将来の収益性がないと判断した建設仮勘定について回収可能性を評価し、減損損失を計上しております。

なお、当資産に関して回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費も含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	5,872百万円	3,919百万円
のれんの償却額	1,293百万円	1,272百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,446	31,860	2,393	2,531	79,232	10,390	89,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38				38	20	59
計	42,485	31,860	2,393	2,531	79,271	10,411	89,682
セグメント利益	15,857	5,602	387	1,012	22,860	844	23,704

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,860
「その他」の区分の利益	844
研究開発費(注)	14,687
セグメント間取引消去	11
四半期連結損益計算書の営業利益	9,028

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した有形固定資産について回収可能性を評価し、395百万円を減損損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「北米」セグメントにおいて、ボストン・バイオメディカル・インクの買収に関して条件付取得対価の追加支払が発生したことにより、のれんが2,408百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,490	35,636	4,222	2,451	79,800	9,943	89,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高						15	15
計	37,490	35,636	4,222	2,451	79,800	9,958	89,758
セグメント利益	11,880	8,893	2,035	504	23,313	598	23,911

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,313
「その他」の区分の利益	598
研究開発費(注)	15,214
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	8,694

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円10銭	14円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,809	5,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,809	5,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,309	397,306

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 浩 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 浦 隆 晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。